横芝光町町勢要覧作成業務委託公募型プロポーザル実施要領

本要領は、横芝光町町勢要覧作成業務(以下「本業務」という。)を事業者に委託するにあたり受託者を公募型プロポーザル方式により選定するために必要な事項を定めるものである。

1. 目的

本業務は、横芝光町が町制施行20周年を迎えることを機に、横芝光町が有する自然や歴史、文化、施策、これまでの歩みなどを紹介した町勢要覧を作成することにより、広く内外に横芝光町の魅力を発信するものである。

2. 業務委託の概要

事業者に委託する業務は、以下のとおりである。

- (1)業務名 横芝光町町勢要覧作成業務
- (2)業務内容 横芝光町町勢要覧作成業務仕様書(以下「仕様書」という。)のとおり
- (3)履行期間 契約締結日の翌日から令和8年8月31日(月)まで
※債務負担行為に基づく複数年(令和7年度・8年度)の契約
- (4)業務上限額 金 8,976,000円(消費税及び地方消費税を含む)
うち令和7年度 5,386,000円以内
うち令和8年度 3,590,000円以内
- (5)留意事項

本業務は、令和7年度横芝光町一般会計当初予算を前提とした業務であり、関連予算が承認されなかった場合は、本プロポーザル審査結果並びに受託候補者としての権利を無効とする場合がある。

3. 契約方法

公募型プロポーザル方式による随意契約とする。

なお、参加資格があると認められた者から提出された提案書の内容について、本町関係者で構成する審査会で審査し、随意契約の受託候補者を決定する。

4. 参加資格要件

本プロポーザルに参加しようとする事業者は、次の参加資格要件をすべて満たしていなければならない。

- (1)地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当していないこと。
- (2)会社法(平成17年法律第86号)に基づく清算の開始がなされている者、破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立てがなされている者、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされている者(裁判所による更生計画の認可の決定を受けた者を除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者(裁判所による再生計画の認可の決定を受けた者を除く。)でないこと。
- (3)私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)に抵触する行為を行っていない者であること。
- (4)暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)及び横芝光町暴力団排除条例(平成24年横芝光町条例第2号)に規定する暴力団及びそれらと密接な関係を有する者でないこと。

- (5) 国税及び地方税を滞納していないこと。
- (6) 横芝光町入札参加資格者名簿(委託)に登録されていること。
- (7) 参加表明書の提出時点において、横芝光町建設工事請負業者等指名停止措置要領(平成 23 年横芝光町告示第 81 号)に基づく指名停止処分を受けていない者であること。
- (8) 千葉県内に本店、支店、営業所等の事業拠点を置いていること。
- (9) 令和 2 年度以降に市町村要覧作成業務(県勢要覧等を含む)又は地方公共団体が発行する刊行物等の作成業務の受託実績があること。

5. 契約締結までのスケジュール

公募開始から契約締結までのスケジュールは、次のとおりとする。

内 容	期 日
公募開始	令和 7 年 2 月 1 9 日(水)
質問受付期限	令和 7 年 2 月 2 6 日(水)午後 5 時
質問への回答	令和 7 年 2 月 2 7 日(木)
参加表明書提出期限	令和 7 年 2 月 2 8 日(金)午後 5 時
提案書・見積書提出期限	令和 7 年 3 月 1 7 日(月)午後 5 時
プレゼンテーション参加要請	令和 7 年 3 月 1 8 日(火)
プレゼンテーション審査	令和 7 年 3 月 2 4 日(月)
審査結果通知	令和 7 年 3 月 2 5 日(火)
契約締結予定日	令和 7 年 4 月上旬

6. 応募手続き

- (1) 本プロポーザルの応募関係書類の公表、配布は、横芝光町公式ホームページに掲載する。
ダウンロード URL <https://www.town.yokoshibahikari.chiba.jp/>
- (2) 配布書類
 - ・横芝光町町勢要覧作成業務委託仕様書
 - ・様式 1 質問書
 - ・様式 2 参加表明書及び誓約書
 - ・様式 3 会社概要書
 - ・様式 4 業務受託実績書
 - ・様式 5 提案書の提出
 - ・様式 6 業務実施体制

7. 質問及び回答

本プロポーザルに関する質問は、次のとおり受け付ける。

- (1) 質問方法
様式 1 質問書を「16. 担当部署」あて電子メールにより提出
- (2) 質問の受付期限
令和 7 年 2 月 2 6 日(水)午後 5 時(必着) ※受付期限を過ぎて提出されたものは受理しない。

(3)回答

質問に対する回答は、令和7年2月27日(木)までに横芝光町公式ホームページに掲載する。

8. 参加表明

本プロポーザルに参加しようとする事業者は、次のとおり必要書類を提出すること。

(1)提出書類

- ①様式2 参加表明書及び誓約書
- ②様式3 会社概要書
- ③様式4 業務受託実績書

(2)提出部数

紙媒体で1部提出すること。

(3)提出期限

令和7年2月28日(金)午後5時(郵送の場合は必着とする)

※提出期限を過ぎて提出されたものは受理せず、参加できないものとする。

(4)提出方法

横芝光町役場企画空港課への持参または書留郵便等の確実な方法による。

9. 提案書の作成及び提出

本プロポーザルに参加を表明した事業者は、次のとおり提案書を提出すること。

(1)提出書類

- ①様式5 提案書の提出
- ②提案書(任意様式、A4判、A3判折込可、片面印刷、上限は20ページ程度)
- ③様式6 業務実施体制
- ④見積書(任意様式)

(2)提案書の作成

- ・仕様書を踏まえて作成し、完成品をイメージできるよう工夫すること。
- ・仕様書に定めのない事項は、独自の提案として盛り込んで構わないが、業務上限額の範囲内に収まるものとする。
- ・作業工程やスケジュールなどの完成までの予定を大まかに示すこと。なお、正式なスケジュールは、受託者決定後に本町と受託者が協議のうえ決定する。
- ・可能な限り簡素な表現を用い、専門知識を有しないものでも理解できるよう配慮すること。なお、注釈による説明も可とする。
- ・提案書に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。ただし、見出し等に英語表記を用いるなど、デザイン上の観点から一部を外国語表記とすることは可能とする。
- ・提出期限後の訂正や差替え等は一切認めない。ただし、誤りによる字句の訂正など、提案内容に変更が伴わない単純なものは、この限りでない。

(3)提出部数

紙媒体で8部(正本1部+副本(正本の写し)7部)提出すること。

(4)提出期限

令和7年3月17日(月)午後5時(郵送の場合は必着とする)

※提出期限までに提出されない場合は、辞退したものとする。

(5)提出方法

横芝光町役場企画空港課への持参または書留郵便等の確実な方法による。なお、提出された提案書は返却しない。

10. プレゼンテーション審査

提出された提案書は、次のとおりプレゼンテーションにより審査する。

(1) 審査実施日時

令和7年3月24日(月)

※日時は、3月18日(火)に電子メールで送付する参加要請書により連絡する。

(2) 審査会場

横芝光町役場第1会議室(※Web会議ツールを使ったオンラインによる審査は行わない)

(3) 所要時間

30分以内(プレゼンテーション20分以内、質疑10分以内)

(4) 出席者

3名以内とし、本業務を受託した場合の責任者及び担当となる予定の者を出席させること。

(5) 審査方法

審査は非公開とし、提出された提案書やプレゼンテーションでの説明、質問への回答に基づき、審査会で行う。

(6) 審査評価基準

提案書等の審査に関する評価項目、評価基準及び配点は、別紙(1)のとおりとする。

(7) その他

- ・提出した提案書に基づき説明すること。
- ・プレゼンテーションに必要な機器類(PC等)は提案者が用意すること。なお、ディスプレイ、スクリーン、プロジェクター、VGA及びHDMIケーブルは本町で用意する。
- ・大規模災害発生時等、特別な事情によってはプレゼンテーションによる審査会を行わず、各審査委員による書類審査形式となる場合もある。

11. 受託候補者の選定及び審査結果の通知

(1) プレゼンテーション審査の結果、最も評価が高かった事業者を受託候補者とし、次に評価が高かった事業者を次点受託候補者として選定する。

(2) 審査結果は、全ての参加事業者に書面により通知するとともに、横芝光町公式ホームページに結果を公表する。なお、審査結果に対する質問及び異議申立ては一切応じない。

12. 失格

事業者が次のいずれかに該当する場合は、失格とする。

(1) 提出資料等が本実施要領又は本町からの指示に適合しない場合

(2) 提出資料等に虚偽の内容が記載されていることが明らかになった場合

(3) 審査会の委員に直接又は間接を問わず連絡を求めた場合

(4) 参加表明書提出の日から契約締結までの間に横芝光町建設工事請負業者等指名停止等措置要領に基づく指名停止処分、指名回避又は国その他の自治体等においてこれに準じる措置を受けた場合

(5) 上記のほか、本実施要領に違反すると認められた場合

13. 委託契約

委託契約の締結に関する事項は、次のとおりとする。

(1) 委託契約の締結

本町は、受託候補者と協議し、提案内容に基づいて仕様書、委託金額等を調整したうえで委託契約を締結する。なお、協議の結果、契約の締結に至らなかった場合は、次点受託候補者と協議したうえで契約を締結する。

(2) 契約保証金の納付

委託契約を締結した事業者は、横芝光町財務規則(平成 18 年横芝光町規則第 49 号)第 145 条第 1 項に基づく契約保証金を納付しなければならない。ただし、同条第 2 項に該当するとき、契約保証金の全部又は一部を免除することができる。

(3) 委託料の支払い

委託料は、委託業務の全てが完了した後一括して支払う。

1.4. 留意事項

本事業の実施に当たっては、次の事項に留意すること。

- (1) 本業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託してはならない。主要な部分以外の第三者への委託に関しては、書面により発注者の承諾を得るものとする。
- (2) 本業務の実施に関し、第三者の肖像権、所有権、著作権等を侵さないこと。また、第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争等が生じた場合は、受託者の責任・負担において一切を処理すること。
- (3) 本業務の実施にあたり、受託者は個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)及び横芝光町個人情報の保護に関する法律施行条例(令和 5 年横芝光町条例第 1 号)を遵守するものとし、履行期間中はもとより、履行期間の満了後においても業務上知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。また、業務の履行過程においては、第三者に情報の漏えいが無いよう、十分な対策を講じること。
- (4) 受託者の責任に帰すべき理由により本町又は第三者に損害を与えた場合は、受託者がその損害を賠償すること。

1.5. その他

上記のほか、本プロポーザルは次により実施する。

- (1) 本プロポーザル参加者は 1 つの提案しか行うことができない。
- (2) 提案者が 1 者であった場合でも本プロポーザルは実施する。
- (3) 本プロポーザル参加に要する費用は、全て参加者の負担とする。
- (4) 参加表明書等の提出後の修正等は認めない。ただし、明らかな誤りと本町との調整に基づく変更又は修正についてはこの限りではない。
- (5) 本プロポーザルへの参加を辞退する場合は、書面(様式任意)で届け出ること。なお、参加の辞退には何ら不利益は伴わない。
- (6) 次のいずれかに該当した者については辞退とみなす。
 - ① 提案書の提出期限に遅れた者
 - ② 審査会によるヒアリングに遅れた者
- (7) 本町が本プロポーザルに関する報告、公表等をするために必要な場合は、参加者の承諾を得ずに参加表明書等の内容が無償で使用できるものとする。
- (8) 参加表明書等は返却しない。なお、提出された書類は本プロポーザル選考以外の用途には使

用しない。

- (9)参加表明書等は原則として公開しない。ただし、提出された書類が横芝光町情報公開条例(平成18年横芝光町条例第8号)に基づく開示請求の対象となった場合は、提案者の意向を確認した上で、本条例の規定に基づき公開の可否等を決定する。
- (10)提出書類の内容に含まれる著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、その他日本の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法、維持管理手法等を用いた結果、生じた事象に係る責任は全て参加者が負う。

1 6. 担当部署(問合せ先)

本業務の担当課及び問合せ先は、次のとおりである。

横芝光町役場 企画空港課 企画政策班

〒289-1793 横芝光町宮川 11902 番地

電話：0479-84-1279(内線 2611)

E-mail：kikakuko@town.yokoshibahikari.chiba.jp

別紙（１）

横芝光町町勢要覧作成業務委託公募型プロポーザル審査における提案書の評価項目、評価基準及び配点は次のとおりとする。

No	項目	評価基準	配点
1	業務遂行能力(業務実績、業務実施体制、業務責任者、業務担当者のプロフィール等)	①本業務が遂行可能と判断できる十分な実績を有しているか。 ②本業務について、円滑かつ確実に業務遂行するための適切な人員配置及び役割分担がされているか。 ③本業務と同種または類似する業務実績がある業務責任者が本業務に従事することができるか。責任者の他、担当者は何名配置しているか。 ④本業務の遂行にあたり、積極的に地域を知り、地域に入り込むコミュニケーション能力など業務担当者の経験は十分か。	40
2	業務スケジュール	本業務の全体像をイメージし、具体的かつ実現可能な工程計画となっているか。	10
3	提案内容	①自然、歴史文化など町の魅力を視覚的にわかりやすく伝える提案となっているか。 ②子育て世代の移住定住促進にも繋がる具体性のある提案となっているか。 ③本町の知名度向上のため、本町内外の人の興味や関心を引く企画提案となっているか。 ④取材や編集の手法及び内容に実現性、実効性があるか。 ⑤本町からの問合せへの対応について、十分な体制であるか。	50
4	アピール	独自性のある企画提案となっているか。	10
5	見積金額	提案内容かつ業務仕様書に沿った妥当な金額であるか。	10
合 計			120

※上記は、プロポーザル審査会委員1人当たりの配点である。